



# 後援会 だより Vol.21

【安心できるまちづくり活動報告】  
桶川市議会議員 山中 敏正  
連絡所 ☎ 048-787-3796



令和 5年 7月発行



9月議会は9/1開会(予定) スマートフォンのカメラでアクセス!  
<https://www.yamanaka-toshimasa.com/>

市議会について、桶川市HPから本会議のライブ中継をご覧ください。 桶川市議会スマート中継 検索

いよいよ梅雨明けも近づき夏本番も迫っていますが、皆さまお変わりなくお過ごしでしょうか。これから厳しい暑さが続きますので、水分補給をしっかりとって体調を崩さないようどうかご自愛ください。

さて、令和5年第2回(6月)定例会が、6月5日から6月20日の16日間開催され、令和5年度桶川市一般会計補正予算及び条例の改正に関する議案審議をおこない、可決・承認されました。

## ☑令和5年度6月補正予算の概要は下記の通りです。

地方創生臨時交付金 170,066千円を活用する事業

- 事業者・生産者等支援事業 107,599千円 【申請期間:令和5年7月24日(月)~9月29日(金)まで】  
原油価格・物価高騰などで経済的に影響を受けている市内事業者と農業者に対して、法人の場合10万円、個人事業主などの場合は5万円を支給します。
- 酪農者経営継続支援事業 3,200千円 酪農を営む方に成牛1頭当り12,500円を支給します。
- 学校給食費負担軽減事業 78,634千円 市内小中学校の2学期及び3学期の給食費の半額を支援します。



令和5年秋開始接種などのワクチン接種に必要な経費を計上

- 新型コロナワクチン接種事業 383,310千円

## ☑6月議会報告 一般質問より【6月定例会では13日(火)の3番目に登壇し、下記の3点について質問をしたので、その内容をご報告いたします。】

### □人口減少社会での学校のあり方について

人口減少社会において、児童数の減少が進むと、学級数の減少や、クラスの少人数化が進み、いずれは学校の統廃合という事態も起こり得ます。また、人口減少は、地域コミュニティの機能の低下に与える影響は大きく、自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能を低下させる懸念があります。人口減少を漠然とした危機意識ではなく、自らが居住する地域でも起こり得る身近な問題として認識を共有することが重要であり、地域全体として人口減少がもたらす問題に取り組んでいく必要があると考えます。そこで、当市における次代を担う児童数の状況と、児童数減少が与える影響について伺いました。

### □質問内容 Q&A

Q1. 小学校別の児童数の推移について伺う。

A1. 児童数の平成15年度から令和5年度までの状況ですが、加納小学校、川田谷小学校、朝日小学校、桶川小学校の4校が減少傾向にあり、桶川西小学校、桶川東小学校、日出谷小学校の3校が横ばいか増加傾向にあります。

Q2. 将来見通しについて伺う。

A2. 令和10年度の予想で、現在の人口動態の状況が続けば、市街地ゾーンにある学校は、横ばいまたは減少傾向が予想され、田園ゾーンが地域の学校は減少傾向が予想されます。特に川田谷小学校は、平成15年度の3分の1以下の児童数になることが予想されます。

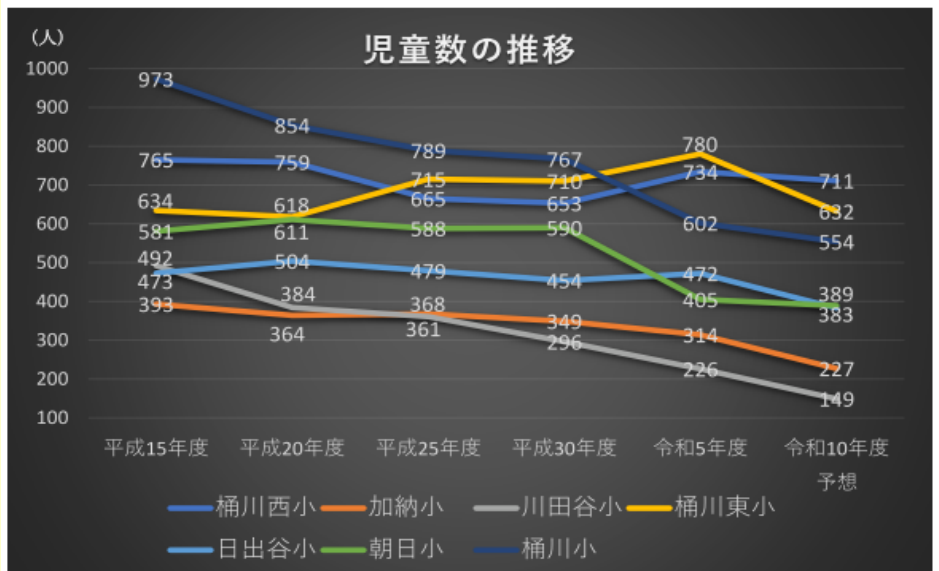
Q3. 児童数減少が与える影響について、教育環境でのデメリットについて伺う。

A3. 単学級の場合が多く、児童にとって新たな人間関係を構築する機会が減ることです。

小学校別の児童数の推移

	単位:(人)					単位:(人)	
	平成15年度	平成20年度	平成25年度	平成30年度	令和5年度	令和10年度 予想	平成15年度比
桶川西小	765	759	665	653	734	711	-7.1%
加納小	393	364	368	349	314	227	-42.2%
川田谷小	492	384	361	296	226	149	-69.7%
桶川東小	634	618	715	710	780	632	-0.3%
日出谷小	473	504	479	454	472	383	-19.0%
朝日小	581	611	588	590	405	389	-33.0%
桶川小	※973	854	789	767	602	554	-43.1%
合計	4,311	4,094	3,965	3,819	3,533	3,045	-29.4%
桶川南小	※246						
桶川北小	※727						

※平成15年度の桶川小は、桶川南小・桶川北小を合計した児童数  
少数第2位を四捨五入



裏面に続く

Q4. 小規模校、少人数学級における教育活動や学習指導を今後どのように進めていくのか伺う。

A4. 個に応じた指導、支援を小規模、大規模にかかわらず、桶川の子ども達として、同じように接し育てまいります。

《要望事項》学校は、地域コミュニティの拠点として地域の将来、担い手となる人材を育成する役割を果たしていかなければなりません。“地域の子どもは地域で育てる”ことが重要です。持続可能なまちづくりを進めるためにも、11学級未満の学校を標準学級に近づける対策や取組を要望する。

○ 未来に向けた持続可能なまちづくりについて

全国的に人口は現在をピークに減少へと転換し、その後減少基調となることが見込まれており、本市においても、例外ではなく、緩やかに人口が減少に転じると推計されています。特に、市街化調整区域の各地域では、すでに人口減少や高齢化が進行していることから、将来においても持続可能なまちづくりを推進していくために、居住環境やコミュニティの維持を図るための取組が必要です。そこで、将来も持続可能なまちづくりに向けた地区計画の活用について伺いました。

□ 質問内容 Q A

Q1. 市街化調整区域での地区計画の活用方法について伺う。

A1. 「埼玉県の市街化調整区域における計画開発(地区計画)の取扱い方針」では、市町村の基本構想等に適合するものであることや防災、自然環境、交通施設などの条件に適合するもので、一定規模以上の開発行為として、土地利用の方向性に適合すると見込まれたものについて定めることができるとされています。主たる予定建築物の用途は流通業務施設、工場、研究施設といった工業施設であり、開発面積が概ね5ヘクタール以上とされています。

Q2. 地区計画の導入の可能性について伺う。

A2. 市街化調整区域において、都市的な土地利用を行う場合には、市の上位計画などを踏まえ、市街化区域への編入を優先して検討すべきものと認識しております。このため、今後県の地区計画に関する取組方針などに変更があった場合には、導入の可能性について研究してまいります。

イメージ図



《要望事項》市街化調整区域の将来のまちづくりの方向性として、少子高齢化によるコミュニティの確保等からも一定のまとまった地区において、住民合意に基づく地区の特性や課題に応じたまちづくりのルールを定めた地区計画制度の活用は有効と考えます。今後県の地区計画に関する取組方針に変更があったときには、市の上位計画に位置づけていただくよう要望する。

○ 桶川市の目指す農業について

本市の農家数や農業就業人口、耕作面積は年々減少しており、農業従事者の高齢化や農業後継者の不足、荒廃農地の増加などが深刻な問題となっています。この課題解決に向けて、次世代の視点を取り入れた持続可能な産業として独自の都市近郊農業を確立し、交流人口の拡大や高齢者等の雇用機会の創出、担い手の育成を図っていくことが重要です。そこで、地の利を生かしたこれからの桶川市が目指す「にぎわいと活力ある桶川をつくる」農業振興への取組について伺いました。

□ 質問内容 Q A

Q1. 生産性と耕作地面積の推移について伺う。

A1. 農業産出額は、平成29年度以降、年々減少傾向にあります。また、耕作地面積につきましても年々減少しています。

農業産出額の推移

(単位:億円)

年度	産出額合計
平成29年	13.0
平成30年	11.6
令和元年	10.4
令和2年	10.5
令和3年	9.6

(農林水産省 推計より)

耕作地面積の推移

(農林業センサスより) (単位:a)

経営耕地総面積	
平成22年	49,955
平成27年	43,211
令和2年	39,261

Q2. 総合的な農業振興を図るには、農商工連携による6次産業化や「農業振興における連携協力に関する協定」の締結(農業大学・民間企業)、農業法人の積極的な導入に向けた取組が必要と考え、市の見解を伺う。

A2. 連携協定を締結している各大学と6次産業化に取り組んでいます。今後も、農業振興に関する大学等と連携について積極的に行っていきます。また、農業法人については本市の窓口で相談を受けるとともに、必要に応じて、県の農業経営法人化相談窓口にご案内しています。



Q3. 観光農園の可能性について伺う。

A3. 観光農園は、農産物の栽培・収穫体験・農産物や加工品の直売など、多種の農産物の栽培や収穫体験を組み合わせ、通年で観光客の受け入れをしている農園まで様々です。今後、道の駅開業に伴い、観光客が見込まれる状況がありますので、運営方法を含め、どのような手法があるのか、情報収集を行っていくと共に、農業者の方々などと意見交換を行っていきます。

《要望事項》観光農園の運営方法を含め、地権者や耕作者との対話を通して、開園に向けた取組を要望する。

☑ 安心できるまちづくり活動実績【水路の浚渫】

こちらは、川田谷地内の排水路に溜まっていた土砂の撤去を行ったものです。排水断面の縮小と雑草の繁茂により流水のながれを阻害していました。堆積物を撤去することで、本来の水路断面を確保し家庭からの排水能力の向上が図られ、異臭や害虫などの被害から生活環境の確保を図ることができました。

